

過去の協議会における委員意見について(令和3～5年度)

令和3～5年度に開催した沖縄県手話施策推進協議会の議事録から、委員の皆様のご意見を確認いたしました(別表一覧表参照)。本日の協議会では、特に計画策定の手法に関する委員の皆様のご意見を取り上げ、第4期沖縄県手話推進計画策定の着手時における検討事項といたします。

1 ろう者に対するアンケート調査やパブリックコメントの実施にあたっては、文章が苦手な方でも回答できるよう、手話動画による周知、質問の手話通訳、手話による回答の受付や質問文の工夫(簡素化)を検討いただきたい。

(議事録抜粋)

- ① パブリックコメントのお知らせと回答の方法も手話でできるようにお願いしたい。自分たちの言葉で自分たちの声を伝えられるように、他県も参考にしながら3期目はお願いしたいです。(令和3年度)
- ② アンケート自体を手話で動画化して配信することはできなかったかと思いました。次回工夫をお願いします。
- ③ 文章による回答が苦手な方に対し、動画でサポートした方がいいという話も7年前に出ていたので、それが活かされていないのではないかと思います。手話言語条例によるこの協議会が取り組むアンケート等の事業について、ろう者の中には「文章で内容を読み取ることが苦手である方もいる」という実態を、この協議会自体が踏まえていないでは困ると思います。次回からは肝に銘じていただきたいと思います。
- ④ (アンケートの回収率について)前回は23%、今回は38%で(上がっているので)いい結果だったと思っています。アンケートの文章について、ろう者さんだと理解が難しく、コミュニケーションが難しくて答えられなかったのではないかなと思います。特に、高齢者の方は文章に関して苦手意識があるので、425票配布に対して162票回収というのは結果としては少ないと感じています。回収率を上げるために、質問の仕方についても工夫しながら行っていただきたいです。

2 ろう者に関するアンケート調査の対象を手話通訳派遣利用者としているため、回答する機会を逸しているろう者がいる可能性があるので、実施方法を検討いただきたい。

(議事録抜粋)

- ④ 手話通訳を利用した方に対してアンケートを行いました。手話通訳の設置(や派遣)が無い市町村については、ろう者は役所の窓口に行かないので、アンケートが実施できていないのではないのでしょうか。私が知っているろう者夫婦はアンケートが届いていないということで、自宅にお渡しに行ったということを聞きました。

3 ろう者に対するアンケート調査の回答について、20歳未満の回答が3名しかいないため、沖縄ろう学校、小・中学校の難聴学級・言語学級等でのアンケート実施を検討いただきたい。

(議事録抜粋)

- ① (回答者の)年齢別を見ると、20歳未満の回答が3名しかおらず、若い人の意見が聞けていないように見受けられます。手話通訳者派遣事業事業者をもとにして意見を聞いているので、若者は事業を利用しないので、おのずと若者の声は反映されづらかったのかなと思います。10代、20代、学生の子どもの意見が反映されるような調査内容にしていただければよかったと思います。
- ② ろう学校へはアンケートの依頼は無かったです。学校に通っている子どもたちはろう学校だけでなく、地域の小中高校大学に在籍していると思います。在籍数の把握は他の障害者に比べて把握しやすく、小中学校では難聴学級・言語学級に在籍している子ども達がいるため、学校現場へもアンケートの依頼は行っていただきたいと思います。

4 ろう者以外の県民にも手話を広める方法を検討するためには、新たにろう者以外の県民にもアンケート調査が必要ではないか検討いただきたい。

（議事録抜粋）

- ④ このアンケートはろう者の方へのアンケートですが、手話を広めるという目的を踏まえれば県民へのアンケートもすべきであったと思います。どうやったら手話を日頃から使ってもらえる状態にしてい
くかを探っていくためには、ろう者以外の意見を抽出するようなアンケートを実施してはいかか
かと思います。

【別表】上記以外の意見も含めた協議会委員意見一覧

No	意見
1	手話通訳がついた知事会見動画のアーカイブの充実(当時は新型コロナ関係のみ掲載)
2	手話の普及啓発の取組に対する提案 ・手話による楽曲 ・こどもも参加しやすい工夫 ・手話コミュニケーションボード(大分県)
3	市町村が行う事業(手話奉仕員養成、手話通訳設置、手話通訳派遣等)や連絡会に対する県の積極的な関与
4	企業が手話通訳を活用した場合の費用負担の軽減
5	県職員向け研修の開催状況
6	各市町村における手話の普及啓発に係る取組状況
7	手話言語条例を紹介する手話動画制作
8	頸肩腕検診の県による実施
9	こども達の相談体制について、教員や通訳者以外のろう者相談員の設置
10	<u>手話によるパブリックコメントの周知及び回答の実施</u>
11	9/23手話言語の国際デーにおけるブルーライトアップの実施
12	会議資料の配布遅延
13	<u>若年者(20歳未満)のアンケート回答数の向上に向けた対策の実施</u> <u>・沖縄ろう学校や小中学校等、教育現場でのアンケートの実施</u>
14	<u>手話動画によるアンケートのサポートの実施、webアンケートの実施</u>
15	<u>アンケートの質問について文章理解が苦手な方にもわかりやすい工夫(回収率の向上)</u>
16	アンケート結果における日常生活支援への未充足に対する対応の検討
17	手話通訳者の活動率向上対策(現任研修等)
18	全国手話通訳問題研究会の調査事業(厚労省補助)の活用
19	騒音時など、日常生活における手話の活用
20	合理的配慮義務化に伴う行政イベントへの手話通訳設置の必須化
21	<u>手話通訳利用者以外へのアンケート実施の方法の検討</u>
22	選挙活動における手話の導入

23	手話通訳者の処遇改善、高齢化への対応
24	各市町村における手話奉仕員養成講座の広域連携
25	教員の手話学習環境の確保
26	盲ろう者向け通訳・介助員の不足

※ No.1～10 令和3年度 第1回協議会(R4/2/7)、No.11～18 令和5年度 第1回協議会(R5/11/24)、
No.19～25 令和5年度 第2回協議会(R6/2/6)